

生物多様性保全推進支援事業 事務手続きの手引き

～事業開始前にお読みください～

令和2年4月

環境省自然環境局自然環境計画課
生物多様性主流化室

目次

1. 生物多様性保全推進支援事業の手続きの流れ	1
2. 各種手続きについて	2
1 事業開始までの手続き	2-3
➤ ①交付金交付申請書	
➤ ②交付決定前着手届	
2 事業の途中での変更手続き	4-5
➤ ①概算払	
➤ ②交付金交付額の変更	
➤ ③事業の中止、廃止	
➤ ④事業の遅延	
➤ ⑤協議会の規約等の変更	
➤ ⑥事業内容の変更、30%以上の費目間流用	
3 事業完了後の手続き	6-7
➤ ①交付金事業実績報告書	
➤ ②交付金精算払請求書	
➤ ③事業報告書	
➤ ④交付金により取得した財産処分について	
3. 記入例	
(1) 交付金交付申請・決定（記入例1）	8-14
(2) 交付金事業の完了手続き（記入例2）	15-22

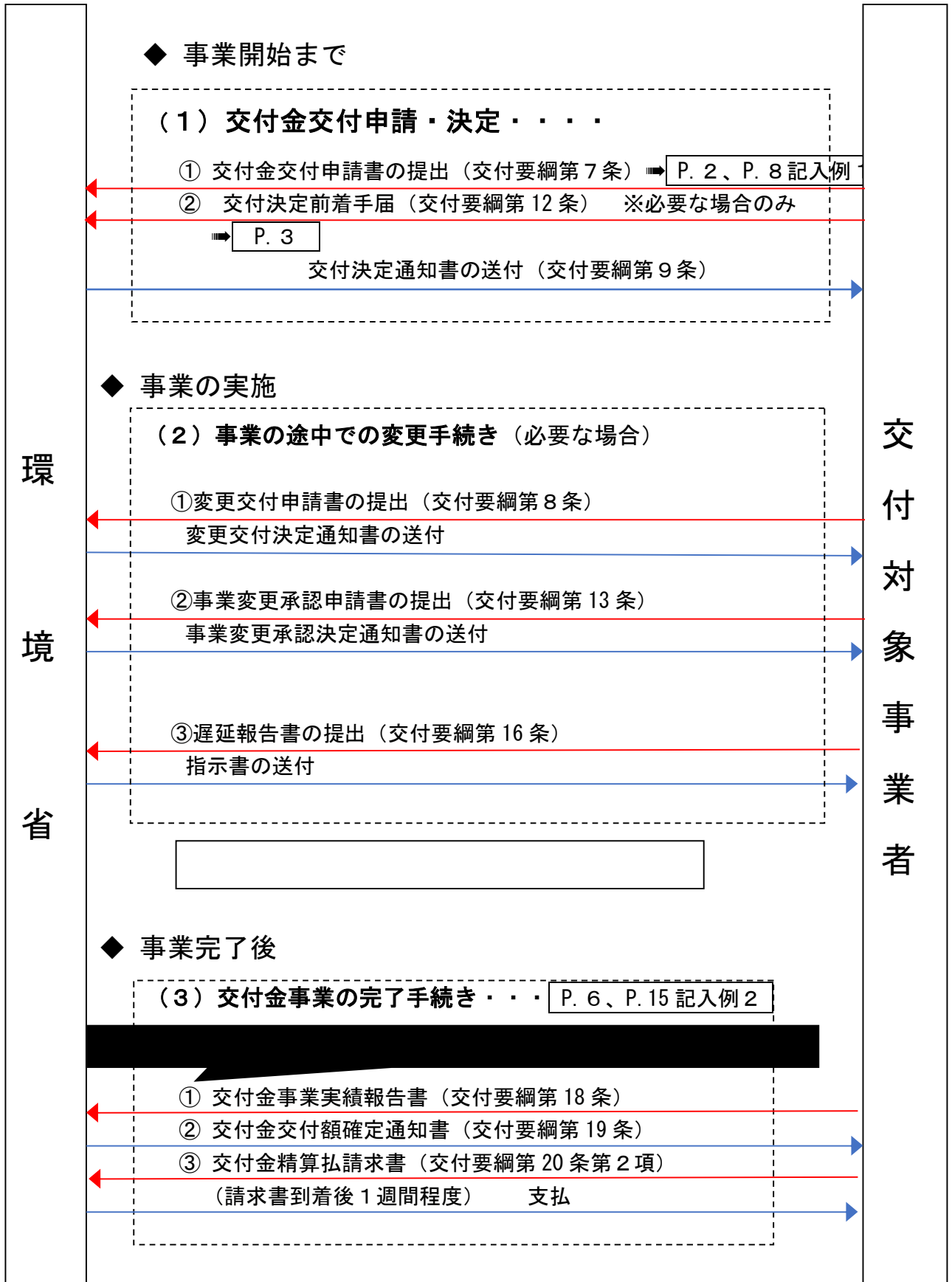
（附録）

生物多様性保全推進支援事業に関するQ & A

（交付対象事業者の皆様へ）

※本手引きは、本事業を実行するにあたり、参考としていただきたい事項について、応募要領及び交付要綱を参考にとりまとめたものです。実際の手続きに際し、環境省担当者から手引きと異なる指示があった場合はそれに従って下さい。

1. 生物多様性保全推進支援事業の手続きの流れ



別記様式第1号

〇〇発第 〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

環 境 大 臣 殿

交付対象事業者 印

令和〇〇年度生物多様性保全推進交付金交付申請書

標記の交付金に係る事業を実施したいので、生物多様性保全推進交付金交付要綱（平成20年5月1日付環自計発第080501002号）第7条の規定に基づき、交付金の交付を願いたく、関係書類を添えて申請する。

1. 交付金申請額 金 4,000,000 円也
 (うち消費税及び地方消費税相当額 ー 円)

別紙 1-1 の「要交付金所要額 (J)」及び別紙 1-3 の「国庫交付金」と同じ額を記載する。

- 2. 交付金所要額調書 (別紙 1-1)
- 3. 事業計画書 (別紙 1-2)
- 4. 総事業費内訳書 (別紙 1-3)

消費税及び地方消費税相当額欄はハイフンとしてください。

※本記入例は、2年計画の1年目の事業であり、総事業費 900 万円、交付金として 450 万円を要望し、400 万円にて内示があった場合を想定しています。

(別紙1-1)

令和 年度 交付金 所要額 調書

事業名 ○○県立○○公園○○湿原生態系維持回復事業

(単位：円)

総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	交付対象 経費 (D)	基準額 (E)
交付対象とならない費用を含めた総事業費。「積算内訳」の合計額と同じ額を記載する。				【交付率1/2の事業】 交付申請額の2倍の金額 【定額交付の事業】 交付申請額
9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	8,000,000

交付金 基本額 (F)	補助率 (G)	交付金 所要額 (H) = (F) × (G)	仕入に係る 消費税等 相当額 (I)	要交付金 所要額 (J) = (H) - (I)	備考
8,000,000	1/2または1 (交付対象事業による)	4,000,000	該当なし	4,000,000	

- 注1 (A) 欄には、交付事業に要するすべての経費を記入すること。
- 2 (B) 欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。
- 3 (C) 欄には、(A) から (B) を差し引いた額を記入すること。
- 4 (D) 欄には、交付対象経費の支出予定額を記入すること。
- 5 (F) 欄には、(C)、(D)、(E) を比較して最も少ない額を記入すること。
- 6 (I) 欄には、当該交付金にかかる消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記載すること。
- 7 各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

確定申告の際に
税務署に納める
消費税納付額から
控除した額

(別紙1-2)

事業計画書

1. 令和○年度交付金事業の内容

応募申請書又は概算要望調書(継続事業)に基づき記入する

(1) 該当する交付対象事業

- ②重要生物多様性保護地域保全再生

(2) 令和○年度交付金事業の概要

- ・○○湿原は××(環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類)等の貴重な動植物が生息・生育しているが、シカやイノシシによる食害や外来種の侵入による生態系への影響が危惧されている。○○湿原の生態系を維持回復するため、野生鳥獣管理、外来植物の除去、現況把握調査、利用者等への普及啓発を実施する。

(3) 個別交付金事業の概要

ア 野生鳥獣管理事業

既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、シカやイノシシの新たな侵入を防いでいくとともに、既侵入個体については湿原外への追い出し等を実施する。

イ 湿原生態系維持回復事業

××(環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類)を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。

ウ 湿原植生現況調査等事業

ア及びイの実施に先立って、湿原においてベルトトランセクト調査を行い、湿生植物の生育状況や外来種の侵入状況等を把握する。また、ドローンを用いて、湿原全体を撮影し、開放水面や植生の状況を図化する。

エ 普及啓発事業

地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識(シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等)について、簡易な看板の設置や普及啓発用冊子の作成、HP等の活用により発信する。

(4) 事業の予定期間

令和○年○月○日～令和○年○月○日

最長で3月31日までであるが、可能な限り、3月10日までに事業を終わらせるように期間を設定する

2. 令和○年度交付金事業の実施により期待される効果

- ・既存のシカ・イノシシ侵入防止柵を改良して新たな侵入を防ぎ、食害防除と××を保護するとともに、湿原内及び周辺に生育する△△の伐採を実施する。また、湿原内の溪床低下対策として帯工等を施工することによって、乾燥化の進行を防ぐことが期待できる。
- ・現況を詳細に把握し、これを踏まえて各種対策を講じることで、効果の増大・効率化が図られる。
- ・○○湿原に生育する外来植物を除去し、××(環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類)を中心とした貴重な湿原植生の保全を図るとともに、生物多様性の確保が図られる。

3. 令和○年度交付金事業の特色等

- ・○○湿原の保全を図るため、現況を精度高く把握し、それを踏まえてシカ・イノシシの排除、外来種の除去、乾燥化防止のための樹木除去など、総合的な対策を講じる点に特色がある。
- ・それぞれの効果をモニタリングするとともに、生態系維持のための正しい知識を普及啓発用冊子等で広く周知していくことによって、事業効果の継続性を図っていく。

2年目以降の事業の場合、過年度の事業計画は実績に則した内容に変更して記載ください

4. 交付金事業年度別事業計画

	事業内容
<p>初年度（令和〇年度）の事業計画</p>	<p>概要：野生鳥獣管理、外来植物の除去、湿生植物の生育環境の維持回復、普及啓発</p> <p>ア 野生鳥獣管理事業 既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、新たな侵入を防いでいくとともに、既侵入個体については湿原外への追い出し等を実施する。</p> <p>イ 湿原生態系維持回復事業 ××（絶滅危惧ⅠB類）を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。</p> <p>ウ 湿原植生生育環境維持回復事業 ア及びイの実施に先立って、湿原においてベルトトランセクト調査を行い、湿生植物の生育状況や外来種の侵入状況等を把握する。また、ドローンを用いて、湿原全体を撮影し、開放水面や植生の状況を図化する。</p> <p>エ 普及啓発事業 地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識（シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等）について、簡易な標識等の設置や普及啓発用冊子の作成、HP等の活用により発信する。</p>
<p>2年目（令和〇年度）の事業計画</p> <p>※交付対象事業（7）以外の交付対象事業のみ記入することができる。但し、交付対象事業（7）であっても、2年目に事業を継続することとなった場合は記入する。</p>	<p>概要：野生鳥獣管理、外来植物の除去、湿生植物の生育環境の維持回復、普及啓発</p> <p>ア 野生鳥獣管理事業 既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、新たな侵入を防ぐ。</p> <p>イ 湿原生態系維持回復事業 ××（特定希少野生動植物種）を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。</p> <p>ウ 普及啓発事業 地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識（シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等）について、普及啓発のため勉強会を開催する。</p>
<p>3年目（令和〇年度）の事業計画</p> <p>※交付対象事業（5）及び、（6）のみ記入することができる。但し、交付対象事業（1）～（4）であっても、3年目に事</p>	

業を継続することとなった場合は記入する。	
----------------------	--

・応募時の事業計画から変更する場合は、計画変更の内容と理由の分かる事業計画変更理由書（任意様式）を提出すること。

(別紙1 - 3)

総事業費内訳書

事業名 〇〇県立自然公園〇〇湿原生態系維持回復事業

交付を受ける年度の総事業費を記載する

(単位：円)

総事業費	総事業費内訳			備考
	国庫交付金	交付対象事業者の負担金	その他	
9,000,000	4,000,000	5,000,000	0	

- 注1 「総事業費」欄には、(別紙1 - 1) 交付金所要額調書による総事業費を記載すること。
- 2 財源内訳の国庫交付金以外の財源で決定していないものについては、見込額を記載すること。
- 3 「その他」欄には、本交付金以外に国又は独立行政法人等からの補助金等があれば記載すること

規定の様式に定められた事項が記載されていれば、「別紙のとおり」として、任意様式を別添としても可

（単位：円）

支出科目	費目小計	対応する個別事業	項目	単価	数量	単位	予定額	備考
諸謝金	825,000	ア	指導者謝礼	10,500	12	人日	126,000	4人×3日
		イ	指導者謝礼	10,500	24	人日	252,000	4人×6日
		ウ	指導者謝礼	10,500	8	人日	84,000	2人×4日
		エ	指導者謝礼	10,500	6	人日	63,000	3人×2日
		エ	協力者謝礼	5,000	60	人日	300,000	5人×12日
旅費	60,000	エ	指導者旅費	15,000	4	回	60,000	東京～〇〇1人（往復）×2回 （往復）（乗車券4,100円+特急券2250円）×2+日当2,300円
備品費	147,760	ウ	調査用ドローン	56,360	1	台日	147,760	
消耗品費	51,610	ア	ペンチ等施工工具、梱包用資材等	5,620	1	式	5,620	別紙のとおり
		イ	野帳、デジタルカメラ用電池等	32,660	1	式	32,660	別紙のとおり
		エ	軍手、外来種回収用ビニール袋等	13,330	1	式	13,330	別紙のとおり
印刷製本費	912,600	エ	ガイドブック 1250冊	621,000	1	式	621,000	一覧表等、詳細が分かる資料を添付 ください
		エ	報告書 300冊	291,600	1	式	291,600	
通信運搬費	9,500	エ	ガイドブック、報告書郵送料	9,500	1	式	9,500	
借料及び損料	321,840	イ	バス借り上げ 29人乗	56,160	4	台日	224,640	湿原植生現況調査等移動用 2台×2日
			25人乗	48,600	2	台日	97,200	1台×2日
会議費	69,300	イ	作業時飲料水	110	500	本	55,000	
			会議用飲料水	110	130	本	14,300	
賃金等	2,914,000	ア	主任作業員	12,000	32	人日	384,000	4人×8日
		ア	作業員	10,000	35	人日	350,000	5人×7日
		イ	主任作業員	12,000	90	人日	1,080,000	5人×18日
		イ	作業員	10,000	110	人日	1,100,000	10人×11日
雑役務費	1,628,610	ウ	湿原植生現況調査等外注費	1,470,610	1	式	1,470,610	調査結果分析、図化、GISデータ化等
		エ	簡易看板デザイン・作成 2基	158,000	1	式	158,000	外注費は「雑役務費」に記入
資材購入費	84,780	ア	獣害防止ネット	25,920	1	式	25,920	
		ア	上下用ロープ	4,860	1	式	4,860	
		ア	支柱	2,700	20	本	54,000	
無償労務費	1,975,000	イ	外来生物除去、植栽伐採	790	2,500	人日	1,975,000	〇〇県時給790円×5h×25人×20日
合計	9,000,000円						9,000,000円	

無償労務費の算定は各都道府県ごとに都道府県労働局が定めた最低賃金を用いること。（厚労省のホームページでご確認ください。）
無償労務費は、交付対象事業1～3のみ利用でき、交付金事業の全体の3割まで計上できる

- 注1 積算内訳は、できる限り詳細に記入すること。
2 消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。
3 応募時の事業計画から変更する場合は、変更箇所を赤字で記載すること。

継続事業者は、概算要望調書から変更点を赤字で記載ください

環境大臣殿

交付対象事業者の長

印

交付決定(変更交付決定)の日付・
番号を忘れずに

令和〇〇年度生物多様性保全推進交付金事業実績報告書

令和〇〇年△月×日付環自計発第●●●●号をもって生物多様性保全推進交付金の交付決定を受けた交付金事業に係る実績について、生物多様性保全推進交付金(生物多様性保全推進支援事業)交付要綱(平成20年5月1日付環自計発第080501002号)第18条第1項の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1. 交付金精算額 金 4,000,000円也
(うち消費税及び地方消費税相当額 - 円)

受入(予定)額と同額に。
1,000円未満の端数は切捨てる。

2. 事業実施期間

交付金交付決定日またはそれ以降の日付。交付決定前着手をした場合は、実際に事業に着手(外注事業の契約完了も含む)した日とする

消費税及び地方消費税相当額欄は「-」(ハイフン)を記入

事業開始 令和〇〇年〇〇月〇〇日
事業終了 令和〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請書(別紙1-2)事業計画書に記載した事業期間内であること
(事業期間を変更した場合はその期間内)

3. 交付金精算額調書(別紙10-1)

4. 交付金受入状況調書(別紙10-2)

5. 事業実施報告調書(別紙10-3)

6. 総事業費内訳書(別紙10-4)

7. 無償労務費 実績報告(別紙10-5) ※該当する場合

事業の概要を示すもの。取組内容に係るポンチ絵等、任意様式も可。注記の通り、採択事業の紹介等のために環境省HP等で掲載することとなる可能性があるため、非公開情報等に留意。

8. 事業概要(別紙10-6)

9. 添付資料

事業の実績を示す資料等

- ・ 交付対象経費に係る請求書又は領収書の写
- ・ 活動の状況等、事業の実施状況を示す写真(施行中及び施行後の写真)など

注1 差出名は、当該事業に係る別記様式第1号の申請者に同じとする。

2 事業概要(別紙10-6)は、環境省ホームページ等で公開されることがあるので、公開できない情報を記載しないよう留意すること。

平成〇〇年度交付金精算額調書

事業名 〇〇県立自然公園〇〇湿原生態系維持回復事業

【交付率 1/2 の事業】
国費の交付決定額の 2 倍の金額
【定額交付の事業】
国費の交付決定額
(単位：円)

総事業費 (A)	寄付金 その他 の収入 額 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	交付対象 経費 (D)	基準額 (E)	交付金 基本額 (F)	補助率 (G)
9,071,882	0	9,071,882	9,071,882	8,000,000	8,000,000	1/2 または 1 (交付対象事業に よる)

事業に要した費用の
総額を記入

1,000 円未満の端数は切り捨て

交付金 所要額 (H) = (F) × (G)	仕入に係る 消費税等 相当額 (I)	要交付金 所要額 (J) = (H) - (I)	交付 決定額 (K)	交付金受 け入れ予 定額又は 受入済額 (L)	差引 過不足額 (M)	備考
4,000,000	該当なし	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	

- 注 1 (A) 欄には、交付事業に要するすべての経費を記入すること。
- 2 (B) 欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。
- 3 (C) 欄には、(A) から (B) を差し引いた額を記入すること。
- 4 (D) 欄には、交付対象経費の支出予定額を記入すること。
- 5 (F) 欄には、(C)、(D)、(E) を比較して最も少ない額を記入すること。
- 6 (I) 欄には、当該交付金にかかる消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記載すること。
- 7 (K) 欄には、既に交付決定を受けた額を記入すること。
- 8 (L) 欄には、(K) 欄のうち交付を実際に受けた額又は受入予定額を記入すること。
- 9 (M) 欄には、(L) 欄の額から (J) 欄の額を差し引いた額を記入すること。
- 10 各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

※記載される目は基本的に、交付申請時の積算内訳に記載されている目か、費目間配分の変更承認を受けている場合は当該変更承認申請書に記載されている目と同一となる。

必要事項が記載されていれば、「別紙のとおり」として、任意様式を別添としても可

支出済額内訳

(単位:円)

支出科目	支出済額	支出済額内訳	
旅費	60,000	東京事務連絡 (〇〇-東京 乗車券 4100 円 + 特急券 2250 円) × 2 + 日当 2,200 円 (根拠資料 1 ~ 5)	15,000 円 × 4 回 60,000
賃金	2,933,885	野生鳥獣管理 主任作業員 12,000 円 × 34 人日 = 408,000 円 作業員 10,000 円 × 26 人日 = 260,000 円 (根拠資料 6)	668,000
		湿地植生生育環境維持 主任作業員 12,000 円 × 94 人日 = 1,128,000 円 作業員 10,000 円 × 98 人日 = 980,000 円 (根拠資料 7)	2,108,000
		労働保険料 (根拠資料 8)	157,885 157,885
諸謝金	993,500	野生鳥獣管理 専門指導者 10,500 円 × 31 人日 = 325,500 円 (根拠資料 9)	619,500
		シカ追い出し作業 10,500 円 × 28 人日 = 294,000 円 (根拠資料 10)	
		湿地生態系維持回復 10,500 円 × 8 人日 = 84,000 円 (根拠資料 11)	84,000
消費品費	61,739	普及啓発 報告書・ガイドブック作成協力者 5,000 円 × 58 人日 = 290,000 円 (根拠資料 12)	290,000
		ヘルメット 1,944 円 × 5 個 ナマシ 291.6 円 × 5 kg チェーンソー替刃 3,780 円 × 4 本 チェーンオイル 2,052 円 × 3 缶 インクジェット紙 A4 厚口 669.6 円 × 2 冊 インクジェット紙 A3 厚口 1,296 円 × 2 冊 インクジェット紙 A4 529.2 円 × 2 冊 インクジェット紙 A3 1,058.4 円 × 2 冊 カートリッジ 6 色 1 パック	9,720 1,458 15,120 6,156 1,340 2,592 1,058 2,116 5,475
			61,739

「単価×数量」という形で記載
多い場合は、別紙に内訳を記載
しても可

		デコパネ A3 537 円×2 個 1,074 ステンレス針金 1 巻 (2 kg) 1,782 軍手 345.6 円×10 ダース 3,456 スタンプ台 864 円×2 個 1,728 日付印 1,566 円×2 個 3,132 協議会ゴム 1 個 2,332 昆虫針(有頭 2 号) 328 円×5 箱 1,640 昆虫針(有頭 3 号) 312 円×5 箱 1,560 (別紙内訳 1、根拠資料 13~15)	
印刷製本費	969,300	普及啓発 報告書 291,600 972 円×300 冊 (根拠資料 16) ガイドブック 677,700 542.16 円×1,250 冊 (根拠資料 17)	969,300
借料及び損料	264,600	湿地生態系維持回復 移動用バス借上 53 人乗 70,200 円×3 台日=210,600 円 29 人乗 54,000 円×1 台日= 54,000 円 (根拠資料 18)	264,600
備品費	147,760	カメラ 1 台 56,360 (根拠資料 19) 標本箱 9,140 円×10 箱 91,400 (根拠資料 20)	147,760
会議費	137,600	野生鳥獣管理 作業時弁当 600 円×33 個 19,800 (根拠資料 21) 湿地生態系維持回復 作業時弁当 620 円×190 個 117,800 (根拠資料 22)	137,600
雑役務費	1,658,718	湿地植生生育環境維持 958,610 外注費 (ロープ柵、丸太階段の設置、帯工 施工工事等) (根拠資料 23) 普及啓発 700,000 看板作成・設置 2 基 (根拠資料 24) 振込手数料 (根拠資料 25) 108	1,658,718
資材購入費	84,780	獣害防止ネット資材 一式 (根拠資料 26)	84,780
無償労務費	1,760,000	外来植物除去、植栽伐採 (根拠資料 27)	1,760,000

雑役務費の対象については、
 全て契約書又は請書及び請求
 書又は領収書の写しを添付す
 る

無償労務費の単価は各都道府県ごとに都道府県労働局が定めた最低賃金を用い
 る。(厚労省のホームページを参照)
 算定根拠となる内訳を別記様式1及び2に記載する

注1 積算内訳は、できる限り詳細に記入すること。

2 消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

(別紙 10-2)

交 付 金 受 入 状 況 調 書

事業名 _____ ○○県立自然公園○○湿原生態系維持回復事業

区 分	交 付 金	受 入 年 月 日
受 入 額	0円	平成 年 月 日
受 入 予 定 額	4,000,000円	—
合 計	4,000,000円	—

事業実施報告書

事業名	〇〇県立自然公園〇〇湿原生態系維持回復事業	協議会名	〇〇〇〇協議会
担当課名：〇〇県〇〇市〇〇課 担当者名：〇〇〇 連絡先：〇〇-〇〇-〇〇			
事業の旨	シカやイノシシによる食害や外来植物の進入などにより生態系への影響が危惧されていた〇〇県立自然公園内〇〇湿原の生物多様性を保全するための対策を実施する。		
事業内容	目的	××等の貴重な動植物を含めた生物多様性を保全・再生するため、野生鳥獣管理、外来植物の除去、湿生植物の生育環境の維持回復、利用者等への普及啓発を実施する。	
	内容	<p>ア 野生鳥獣管理事業 シカやイノシシの新たな侵入を防ぐため、湿原全周 1,800m の既存侵入防止柵の改良等を実施した。既侵入シカ個体の湿原外への追い出しをボランティアの参加を得て〇回実施した。</p> <p>イ 湿原生態系維持回復事業 湿原全域 3.6ha において、△△等の外来種、△△の幼樹等の移入種の除去をボランティアの参加を得て〇回実施した。湿原内及び周辺 8 ha で△△の伐採を実施した。</p> <p>ウ 湿原植生生育環境維持回復事業 公園利用者の湿原内への立ち入りを制限するため、老朽化した湿原周囲ロープ柵 400m を更新した。また、湿原内の溪床低下対策として帯工を 53 か所で施工した。</p> <p>エ 普及啓発事業 湿原への遊歩道入口に案内標識〇基を設置するとともに、普及啓発用冊子として、調査報告書『〇〇〇〇』300冊、ガイドブック『〇〇〇〇〇』1,250冊を刊行した。</p>	
	成果又進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・湿原内の既侵入シカは、追い出し作業により 2 頭を湿原外へ、ワナにより 1 頭を捕獲できた。 ・湿原内の外来種や移入種は、330kg (2 t トラック 2 台分) 以上を除去することができたが、湿原全域の継続した作業が必要である。 ・湿原周囲ロープ柵は老朽箇所が残り、今後も更新が必要である。 ・帯工は上流部を中心に施工した。この結果、水位の上昇がみられるが、植生の変化を継続してモニタリングするとともに、増設を検討する必要がある。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 中間報告書に記載した進捗状況をベースに記 </div>	
	今後の展望・対応方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・湿原周囲ロープ柵については、老朽化した箇所等における整備を継続して実施し、来年度中に作業を完了させる。 ・外来植物の防除等については、モニタリングによる本年度事業の効果を踏まえ、専門家の指導・助言を仰ぎながら、効果的な事業のあり方を検証するとともに、来年度以降も着実に事業を実施する必要がある。 	

(別紙 10-4)

総 事 業 費 内 訳 書

事業名 〇〇県立自然公園〇〇湿原生態系維持回復事業

(単位：円)

総事業費	総 事 業 費 内 訳			備 考
	国 庫 交 付 金	協 議 会 の 負 担 金	そ の 他	
9,071,882	4,000,000	5,071,882	0	

- 注1 「総事業費」欄には、(別紙 10-1) 交付金精算額調書による総事業費を記載すること。
- 2 「その他」欄には、本交付金以外に国又は独立行政法人等からの補助金等があれば記載すること。

(別紙 10-5) 無償労務費 実績報告

様式に定められた事項が網羅されていれば、
適宜様式の変更可

実施状況

※ 1回の活動ごとに活動状況等を示す写真などと合わせて作成して下さい。

活動年月日	平成○年○月○日	原則1回の活動につき1枚以上添付 (活動の内容や規模が分かるもの) 写真の撮影がどうしても困難な場合は、活動内 容がわかる日誌などにより代替可
活動内容	外来生物除去作業	
実施方法	ボランティアによる外来生物(△△)の除去作業を行った。	
活動場所	○○県立自然公園○○湿原内	

作業人員

※ 16歳未満の者による作業は記入しない。休憩時間は作業時間から除く。別様式で提出する場合は、住所や電話番号等の個人情報削除すること。

氏名は必ずフルネームで記載

氏名	作業時間	氏名	作業時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	○○○○	5時間
○○○○	5時間	合計	125時間

地域最低賃金は、10月から11月にかけて変更されるため、変更日
前後で金額が異なることがある。
作業当日時点で適用される最低賃金を用いて算出する。

無償労務費

作業時間の合計 × 地域別最低賃金 = 無償労務費

125 時間

704 時間

88,000 円